

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月13日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	ロードスターキャピタル株式会社
【英訳名】	Loadstar Capital K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩野 達志
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番16号
【電話番号】	03-6264-4270
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 中川 由紀子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目6番16号
【電話番号】	03-6264-4270
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 中川 由紀子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自2017年 1月 1日 至2017年 9月30日	自2016年 1月 1日 至2016年12月31日
売上高	(百万円)	5,345	4,659
経常利益	(百万円)	874	703
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	571	468
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	593	469
純資産額	(百万円)	4,031	2,180
総資産額	(百万円)	19,256	14,286
1株当たり四半期(当期)純利益金 額	(円)	134.50	110.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	129.59	-
自己資本比率	(%)	20.93	15.25

回次		第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2017年 7月 1日 至2017年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.13

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第6期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式が2017年9月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 当社は、第5期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第5期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う雇用・所得環境の改善により全体として底堅い動きとなりました。一方、海外では、北朝鮮問題等の地政学リスクや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がありますが、景気動向に不透明感が残る状況であります。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界におきましては、東京23区の稼働率は堅調に推移しており、オフィス賃料は緩やかに上昇を続けております。また、金融機関の積極的な融資姿勢が継続しているため資金調達環境が良好であり、物件取得意欲は依然として旺盛なものとなっております。そのため、不動産投資案件の売却に適した市場環境となっております。

こうした環境の中、当社グループでは、コーポレートファンディング事業において、当社の注力市場である東京都心の中規模オフィス等への投資によって自己保有資産残高の拡大をいたしました。また、不動産特化型クラウドファンディング事業において、投資家会員数と累積投資金額の増加を目指しました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高5,345百万円、営業利益1,005百万円、経常利益874百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益571百万円となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

(a) コーポレートファンディング事業

不動産投資事業

5物件を売却した結果、不動産投資売上は4,589百万円となりました。

不動産賃貸事業

5物件を売却しましたが、新たに5物件の取得等を実施した結果、不動産賃貸売上は721百万円となりました。

(b) クラウドファンディング事業

営業貸付金を602百万円まで増加させた結果、クラウドファンディング事業の売上は34百万円となりました。

(c) その他事業

アセットマネジメント売上等で1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は19,256百万円(前連結会計年度末比34.8%増)となりました。主な増加要因は、公募増資による現金及び預金の増加、及び販売用不動産の取得によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は15,225百万円(同25.8%増)となりました。主な増加要因は、借入金と匿名組合出資預り金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,031百万円(同84.9%増)となりました。主な増加要因は、公募増資による資本金及び資本剰余金の増加、及び利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,014,000	5,212,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,014,000	5,212,000	-	-

(注)1. 当社株式は、2017年9月28日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。

- 2017年10月30日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が165,000株増加しております。
- 新株予約権の行使により発行済株式総数が33,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2017年9月27日(注)1	740,000	4,984,000	619	1,169	619	1,159
2017年9月29日(注)2	30,000	5,014,000	9	1,178	9	1,168

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,820円
 引受価額 1,674.40円
 資本組入額 837.20円
 払込金総額 1,239百万円

2. 新株予約権の行使による増加であります。
- 2017年10月30日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資により、発行済株式総数が165,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ138百万円増加しております。
- 2017年10月1日から2017年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が33,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,244,000	42,440	「1(1) 発行済株式」の内容の記載を参照
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,244,000	-	-
総株主の議決権	-	42,440	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年1月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269	4,070
営業貸付金	235	602
販売用不動産	12,388	14,405
その他	292	61
流動資産合計	14,186	19,140
固定資産		
有形固定資産	7	6
無形固定資産	12	9
投資その他の資産	80	99
固定資産合計	100	115
資産合計	14,286	19,256
負債の部		
流動負債		
短期借入金	102	125
1年内返済予定の長期借入金	334	425
未払法人税等	86	180
その他	140	253
流動負債合計	664	984
固定負債		
長期借入金	10,249	11,524
匿名組合出資預り金	758	2,187
その他	435	529
固定負債合計	11,442	14,241
負債合計	12,106	15,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	549	1,178
資本剰余金	539	1,168
利益剰余金	1,111	1,683
株主資本合計	2,200	4,030
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	21	-
その他の包括利益累計額合計	21	-
新株予約権	0	0
純資産合計	2,180	4,031
負債純資産合計	14,286	19,256

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月 1日 至 2017年9月30日)
売上高	5,345
売上原価	3,960
売上総利益	1,384
販売費及び一般管理費	379
営業利益	1,005
営業外収益	
受取保険金	13
その他	2
営業外収益合計	15
営業外費用	
支払利息	96
その他	49
営業外費用合計	146
経常利益	874
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	874
匿名組合損益分配額	43
税金等調整前四半期純利益	831
法人税、住民税及び事業税	270
法人税等調整額	11
法人税等合計	259
四半期純利益	571
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	571

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2017年1月 1日
至 2017年9月30日)

四半期純利益	571
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	21
その他の包括利益合計	21
四半期包括利益	593
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	593
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月 1日 至 2017年9月30日)
減価償却費	192百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2017年9月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2017年9月27日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行740,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ619百万円増加しております。

また、第3四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使による新株式発行30,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金1,178百万円、資本準備金1,168百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月 1日 至 2017年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益金額	134円50銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	571
普通株式の期中平均株式数(株)	4,252,352
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	129円59銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(株)	160,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社株式は2017年9月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2017年8月25日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借り入れる当社普通株式165,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、2017年10月30日に払込が完了いたしました。

(1)募集株式の種類及び数	当社普通株式 165,000株
(2)割当価格	1株につき 1,674.40円
(3)資本組入額	1株につき 837.20円
(4)割当価格の総額	276,276,000円
(5)資本組入額の総額	138,138,000円
(6)払込期日	2017年10月30日
(7)割当先	みずほ証券株式会社
(8)資金使途	1)コーポレートファンディング事業における物件取得資金 2)クラウドファンディング事業における広告宣伝費及びシステム強化費用 3)業容拡大に伴う人材獲得のための採用費及び人件費

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ロードスターキャピタル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 三井 勇治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤井 淳一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロードスターキャピタル株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロードスターキャピタル株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。